



関東大震災を徹底的に調査分析した「関東大震大火全史」 阪神大震災－歴史的に繰り返される大震災の教訓は生かされたか

「関東大震大火全史」(帝都罹災児童救援会編)によると、関東大震災の被害状況の調査に当たった東大地震学教室の今村明恒博士は、「今回の地震では地震だけの損害は大したことではなかったであろう。恐らく数千の死者にとどまり家屋の損害も1億位の止まりであったにちがいない。然るに損害は火災のために幾十倍せられた。死人10万、財産の損失100億円と合するに至った。こんな大震災が世界の歴史にあるものではない。思えば思えば酸鼻の極である。－(略)大正大地震といわずして、大正大火災といたい位である。－(略)－私は機会あるごとに大地震の際、消防機関として水道の頼み難きを叫んできた。今日の如く消防を水道のみに依頼している、火の荒ぶるにまかせなくてはならない」と警告している。

「歴史は繰り返す」という。果たして、関東大震災の教訓は今日の都市防災に生かされているのか。

今村博士は、明治38年に「地震学」を発表した大森博士に反論し「地震域内にある東京市は平均103年で大地震がある。現在の建物並びに水道設備では全市焦土と化するであろう」と発言したため、「市民を不



写真は「関東大震大火全史」より

安と恐怖に陥れるだけだ」と一斉に攻撃を受けたが、結果的には今村博士の学説が関東大震災で裏付けられた。

博士は「地震による火災の場合は水道鉄管が破壊して用をなさぬから大阪のように火災専用の溝渠を設け、平常の場合は貨物運輸の用に供する設備をせねばならぬ」とも述べている。阪神地区の復興計画でも、火災対策を重要視する観点から、「堰」を市街地に走らせ、災害時の水源とするとともに、ふだんから水に親しむ都市環境づくりを提言する意見が一部の専門家から出ている。

また、関東大震災の火災原因では、学校、研究所、工場などで発火性の薬品の落下によるものが44件あったと報告されている。当時、中村清二理学博士は「発火性の薬品が

震動で棚等から落下せぬよう工夫することが絶対に必要だ」と強調している。

それから55年後、昭和53年6月12日に起きたマグニチュード7.4の宮城沖地震で東北大学理学部から火の手が上がった。「地震と東北大学化学教室－宮城沖地震の被害とその教訓」と題する櫻井英樹氏の論文で、櫻井氏は火災原因が薬品の落下だったと分析、その落下を防ぐよう工夫することが肝要だと指摘している。関東大震災の教訓が今も生きていることを歴史が証明した。

今回の阪神大震災で初動体制の問題点の一つに、高速道路など交通網が寸断されたうえ、交通規制が後手後手に回ったため交通渋滞を招き、消防自動車やパトカーなどの緊急車

両の到着が大幅に遅れたことが挙げられる。関東大震災では家屋密集地帯の道路という道路は大八車や荷馬車に家財道具を積んで逃げまどう市民でごった返した。消火活動は完全に動きを止められ、さらに火の粉が大八車や荷物に燃え移り、混乱に拍車をかけた。逆に着のみ着のまま逃げた市民は大半が無事だったという。

江戸時代、大八車が火災時に最も危険なものとされ、幕府は出火時に大八車を引き出した者を厳罰に処したが、現代の大八車はガソリンを内蔵したトラックや乗用車である。地震時に車は極めて恐ろしい存在であることを、肝に銘じたい。

防災責任者は過去の警告を思い起こせ

大正12年9月1日午前11時50分に発生した関東大震災は、東京市の43.5%に当たる317万1,800㎡が焼き払われ、全戸数48万3,000戸中30万900戸が焼失、死者・行方不明者は68,660人に及んだ。今回の阪神大震災でも特徴的だったように、地震による火災の発生が多発、断水で消防活動がなすすべもないまま被害を一層大きくしたことだ。